

報道関係各位

2015年 3月 23日

電子情報通信学会にて「ネットワークシステム研究賞」を受賞 ～東京電機大学 宮保憲治教授らとの共著論文～

株式会社構造計画研究所（本社：東京都中野区、代表取締役社長：服部正太）は、東京電機大学情報環境学部情報環境学科の宮保憲治教授と上野洋一郎教授との共著論文で、電子情報通信学会 ネットワークシステム研究会より、「2014年（第14回）ネットワークシステム研究賞」を受賞しました。

ネットワークシステム研究賞は、ネットワークシステム研究会において行われた講演論文のうち、特に優秀であり今後の活躍が期待できると認められたものに対して贈られる賞として、2001年から継続的に表彰されています。

※ ネットワークシステム研究賞の詳細については下記（電子情報通信学会ホームページ）をご参照下さい。

<http://www.ieice.org/cs/ns/jpn/ns-awards.html>

■ 受賞概要

研究名称：

「エンド・ツー・エンドの遅延時間保証が可能なコアネットワーク制御方式の検討」（NS2014-42）

受賞者：

大内夏子（構造計画研究所）

斉藤努（構造計画研究所）

岩城信二（構造計画研究所）

上野洋一郎（東京電機大学）

宮保憲治（東京電機大学） 敬称略



3月2日受賞式にて、
ネットワークシステム研究賞を授与されました

■ 研究概要

近年、携帯電話網の収容量不足の問題が顕在化してきており、Wi-Fi ネットワークへのデータオフロードによる通信帯域の確保といった回避策が検討・実践されています。将来的には、帯域問題以外にも問題が発生することが想定され、例えばオンライントレード、遠隔手術などに代表される五感情報通信、データセンタ間通信といったエンド・ツー・エンドの packets 到達遅延に敏感な通信サービスが多数出現してきた際の遅延時間保証の問題などが考えられます。

構造計画研究所では、そのような将来を見据えて、ユーザーに対してエンド・ツー・エンドでの遅延時間を保証するネットワークサービスを実現するための方法（ネットワーク制御方式）を研究しています。

今回受賞対象となった講演論文では、一定の packets 転送性能を有するルータでコア網が構成される場合を前提に、構造計画研究所が有するオペレーションズ・リサーチ(OR)技術ならびにネットワーク仮想化/SDN 技術を組み合わせて、エンド・ツー・エンドの遅延時間保証ネットワークサービス（図1）を実現するための制御方式を提案し、その実現に向けた課題抽出を行いました。

今後は、無線アクセス網/無線アクセスポイントの仮想化技術等も組み合わせて、より一層エンド・ツー・エンドの通信品質制御のための方式検討を進めていく予定です。

なお本研究は、情報通信研究機構（NICT）からの委託研究「高機能光電子融合型パケットルータ基盤技術の研究開発」によるものです。

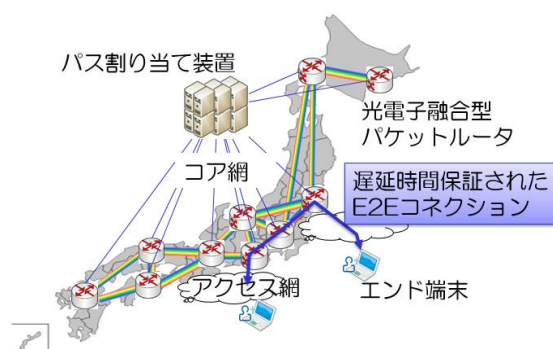


図1 遅延時間保証ネットワークサービス

■ **会社情報：株式会社構造計画研究所**（<http://www.kke.co.jp>）

構造計画研究所は1956年に建築物の構造設計業務からスタートし、それら人工構築物を取り巻く自然環境(地震、津波、風など)、そして社会・企業・コミュニティへと解析の対象範囲を広げてきました。「大学、研究機関と実業界をブリッジするデザイン&エンジニアリング企業」として、知の循環から生まれる工学知を基に社会のあらゆる問題を解決し、「次世代の社会構築・制度設計」の促進に貢献します。

■ **本件に関するお問い合わせ先**

株式会社構造計画研究所 広報担当 守武／竹田

TEL:03-5342-1040 e-mail: kke-pr@kke.co.jp

※ 構造計画研究所および、構造計画研究所のロゴは、株式会社構造計画研究所の登録商標です。その他、記載されている会社名、製品名などの固有名詞は、各社の商標又は登録商標です。